しんぶん赤旗　2017年7月19日（水曜日）

幕引きは許されない

維新政治を問う

森友学園疑惑

「私だけがトカゲの尻尾切りのように罪をかぶせられるのではなく、松井一郎知事らを議会に呼んで真相究明をしてもらいたい」。学校法人「森友学園」（大阪市）の籠池泰典前理事長は10日、参考人招致された大阪府議会本会議で、調査特別委員会（百条委員会）の設置による解明を求めました。

8億円も値引き

森友学園の小学校建設をめぐる疑惑の核心は、国有地の8億円値引きに政治家の関与があったのかどうか、財政不安や認可基準からの逸脱があったのになぜ維新府政は「認可適当」としたのか―です。

籠池氏も「想定外の値下げにびっくりした」（3月23日の国会証人喚問）という国有地の8億円値引き。根拠にされたのは、ゴミ撤去費用です。くい掘削箇所は深さ9・9㍍まで、他は深さ3・8㍍まで廃材等が大量に存在するとされました。ところが、森友学園による調査でも国土交通省大阪航空局の調査でも深さ約3㍍までは廃材等が確認されていますが、それより深いところでは確認されていないことがわかりました。3㍍程度の盛り土層の下に粘土層、砂質土層が存在しており、日本共産党が国会論戦で明らかにしたように、深さ9・9㍍に廃材等があることは「あり得ない」というのが調査報告書を分析した複数の専門家の一致した見方でした。

籠池氏が「神風が吹いた」という根拠なき値引きに、当時同学園小学校の名誉校長を務めていた安倍昭恵・首相夫人が関与した疑いが強まっています。

学校法人「森友学園」が小学校を建設しようとしていた工事現場＝大阪府豊中市

一方、学園の小学校設置認可をめぐり、維新府政の姿勢が問われています。

一転「認可適当」

幼稚園しか設置していない森友学園のような学校法人は、小学校設置に借入金をあてることはできませんでした。森友学園の要望を受け基準緩和の「大号令」をかけたのは当時知事だった橋下徹氏で緩和を実施したのは松井一郎府政です。

緩和された設置認可基準でも校地は「自己所有」が原則で、借地の上に校舎を建てることはできませんでした。にもかかわらず、土地の自己所有も借地契約もしていない段階での森友学園の小学校新設の申請を大阪府は受け付けました。

認可を議論する大阪府私学審議会（私学審）では委員から「財務的なことが非常に不安」「教育内容、教育理念について世の中的理解が得られるのか」などの懸念の声が噴出していました。いったんは「保留」になったものの1カ月後には一転して条件付き「認可適当」となり松井知事に答申されました。

「大きな力がどこかから働いて、ちょっとおかしいよなということが、時々ないわけではない」と府私学審の梶田叡一会長（3月13日放送のNHK番組）。

巨額寄付についても「2億円を寄付」とされた会社社長は「名前をかしてほしいといわれた。寄付はしていない」と本紙に証言。財政的な裏付けもない「認可適当」に疑惑は深まるばかりです。

真相解明が求められていますが、国会では自民党が昭恵首相夫人らの証人喚問を拒み、大阪府議会では百条委員会の設置に維新と公明党が反対し続けています。疑惑隠しの幕引きを許さないたたかいが求められています。

（渡辺健）